



令和2年 5月25日
国立大学法人弘前大学

報道関係各位

新型コロナウイルスが青森県経済へ与える影響の推計

【本件のポイント】

弘前大学人文社会科学部の桑波田浩之講師は、新型コロナウイルスが青森県の経済へ与える影響について推計を行いました。この研究結果は、2020年8月発行の人文社会科学論叢第9号に公開する予定です。

【本件の概要】

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞が地域経済へ深刻な影響を与えています。青森県においては都市部と比較すると感染の拡大規模は小さいものの、4月7日の緊急事態宣言では本県も対象に含まれ、店舗、企業、学校、イベント等の休業・休止が余儀なくされました。5月14日には、同宣言は解除されましたが、引き続き3密を伴う行動や旅行や県外への移動の自粛が求められており、経済への悪影響は続いています。青森県においては、特に観光産業への影響が大きいと考えられ、青森ねぶた祭、弘前さくらまつり、八戸三社大祭を始め、県内の祭り・イベントの多くが既に中止を決定しており、今年度の観光客数は大幅な減少が予想され、地域経済へ深刻な影響を与えると考えられます。この研究では青森県の産業連関表を用いて、新型コロナウイルスが青森県の地域経済へ与える影響について推計を行いました。

新型コロナウイルスの影響は広範囲に及んでいますが、大きく2つのフェーズに分けることができると考えます。1つ目のフェーズは、4月7日の緊急事態宣言以降の約1ヶ月間で、日本政府より不要不急の外出を除き、人との接触機会を8割削減する目標が出されたことで、広範囲の業種に悪影響を与えました。この期間においては、特に感染のリスクが高いと考えられた飲食業、娯楽サービス業、宿泊業、小売業で客足が大幅に減少し、多くの店舗・企業で休業を余儀なくされました。オフィスワークについてもリモート勤務が推奨され、学校は休校となり、移動手段のバス・タクシー等の乗客数も大幅に減少しました。同期間に、どの業種がどの程度影響を受けたかを詳細に把握することは困難なため、緊急事態宣言が発令された約1ヶ月の期間で、特に影響が大きかったと考えられる飲食業、娯楽サービス業、宿泊業、商業、道路輸送業の5つの業種において、1ヶ月間、生産額が通常の2割である場合の経済的影響を算出しました。具体的な方法としては、平成23年度の青森県産業連関表を用い、上記5つの各業種の県内総生産額、粗付加価値総額、雇用



者報酬総額に0.066 (1÷12×0.8)を掛け、和を算出しました。結果として、上記5つの業種で1ヶ月間、生産額が2割に減少すると、県内生産額は818億円減少、粗付加価値額は551億円減少、雇用者報酬額は297億円減少すると推計されました。これは従業員12,306人分の雇用に相当し、県内総生産を1.2%押し下げます。なお、観光関連の売上については、この後に記載していますが、別途波及効果を含めて4月以降の影響を推計しています。そして、観光関連に関しては、既に3月から事実上休業を余儀なくされた事業所もきわめて多いことを勘案し、3月の生産額が通常の2割であるとして影響を考えることにします。

2つ目のフェーズは、緊急事態宣言の解除後を含め、経済活動は再開されるものの、感染リスクを警戒して外出や旅行が控えられる期間です。青森県においては、観光が主要産業の1つで、影響も大きいと考えられます。観光は派生需要も多く影響が大きいだけに、楽観は危険です。ここでは、春の祭り・イベントはほぼすべてが中止され、夏の多くも中止が決定しているため、4月から9月にかけてこれらの観光客が減少した場合について、産業連関表を用いて経済効果を推計しました。具体的には、平成30年の青森県観光入込客統計の四半期別の観光客数と品目別の1人当たり観光消費額、さらに県内の主要な祭り・イベントの観光客数などを勘案し、県内総生産額、粗付加価値額、雇用者報酬額の減少を求めました。波及効果は第2次効果まで計算しています。この結果、祭り・イベントの中止により4月から9月の青森県の観光客数が大幅に減少すると、生産額は842億円、粗付加価値は446億円、雇用者報酬額は309億円減少すると推計されました。これは従業員数で見ると、10,683人分の雇用に相当し、青森県の県内総生産を約0.9%押し下げます。

短期間に広範囲に深刻な影響を与えた1つ目のフェーズと、緊急事態宣言後の観光産業へ長期的な影響の2つ目のフェーズを合算すると、生産額は1,661億円、粗付加価値は998億円、雇用者報酬額は607億円減少すると推計されます。これを就業者数で見ると22,989人分の雇用に相当し、青森県の県内総生産を約2.1%押し下げます。

【推計】 コロナウィルスの青森県経済への影響

少なくとも、

- ・ 生産額 1,661億円 減
- ・ 粗付加価値 998億円 減
- ・ 雇用者報酬 607億円 減

→ 就業者数 22,989人分のマイナス



これらの数値は上述の設定の下で5業種・観光産業に注目した結果であり、「少なくとも」の数値です。また、長期化すればそれだけマイナスの影響も深いものになります。今後、この期間の経済統計の公表にあわせて、より広範な部門を対象にして、再推計を行います。更に大きな影響があることに留意ください。

【公表予定論文】

雑誌名：人文社会科学論叢第9号

論文名：新型コロナウイルスが青森県の観光産業へ与える影響

著者名：桑波田浩之

【情報解禁日時】 あり ・ なし

(「あり」の場合、詳細を記入)

【取材に関するお問い合わせ先】

(所 属)	弘前大学 人文社会科学部
(役職・氏名)	講師 桑波田浩之
(電話・FAX)	0172-39-3276
(E - m a i l)	kuwahata@hirosaki-u. ac. jp